

The Northern eXpress to 212

NeXT-212 press

64

オンラインプレス「NEXT212」 毎週月曜日発行
PM実践講座事務局／地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.64 15.Jan,2002

- 特集・2002年地域はどう変わる …… 広域合併 / 公共事業 / 住民参加
- 212ふるさと情報 …… 住民必見?! 「町長の特ダネ」
- 自治体北南 …… PFI方式の導入を見送り
- 最前線レポート …… 勝手に選ぶ町村サイトBEST3
- DATA …… 官僚・議員を5段階で評価するとー

信長と手塚治虫と北川知事

▼…NHKが正月スペシャル番組で「日本の歴史を動かした人物15人」の視聴者投票ランキングを放映していた。15位に手塚治虫が入っていたのは、思わずうならされたが、トップ3は織田信長、坂本龍馬、徳川家康。変革の時代を駆け抜けた風雲児が1、2位を占めたのは、今のこの時代だからこそか、と考え込まされた。

▼…最近の調査でこんなトップ3もあった。①北川正恭三重県知事②増田寛也岩手県知事、浅野史郎宮城県知事。全国の知事が選んだ「ライバルながら共感する知事」で、北川知事はダントツの8票。ちなみに現代の風雲児・石原慎太郎東京都知事は1票にとどまった。

▼…上位3知事もまた、「地方」という舞台における「変革の旗手」と言っていいただろう。とりわけ北川知事による成果重視・住民本位の改革は、民衆に自由取引を保証し、堺や博多などの自治都市を生み出した、信長の楽市・楽座政策とも重なり合うものがある。

▼…同じ調査で3知事は、分権の流れの中で都道府県の権限役割を「縮小すべき」と答え、「県間合併・道州制移行」にも言及している。堀達也北海道知事らの「権限強化派」と両論2分しているが、元気な市町村の群雄割拠が進めば、「中二階」と呼ばれる都道府県の存在自体が問われかねない時代にあることも確かだ。(梶)

**特集 2002年
地域はどう変わる****1. 市町村合併**

問われるビジョンと住民合意

市町村合併問題にどう対処するか。これが、まちの未来を押し量る「リトマス紙」となりそうです。

法定の合併協議会の設置数は、合併特例法が改正された99年に5件16市町村だったのが、翌2000年は8件35市町村、2001年は15件54市町村に拡大、年明け早々に新たに5件13市町村が加わりました。任意協議会や合併研究組織に参加しているケースも加えると、ほぼ半数の市町村が「合併予備軍」となっています。

■「駆け込み」さらに加速

合併に向けた動きが加速しているのは、財政支援を中心にしたさまざまな特例措置の期限が2005年3月に迫っていることが大きな背景となっています。合併手続きに2～3年を要するため、少なくともこの春までには合併を議論するテーブルに着く必要があるからです。

昨年1月に西東京市となった田無・保谷両市の場合は、事務レベルの調査研究に約1年、任意協議会段階で約1年半、法定協議会設置から合併実現までさらに1年余を費やしました。これに対し、昨年11月の岩手県大船渡市と三陸町の合併は、両市町職員の合同検討会設置から合併までの所要期間はわずか7か月でした。

タイムリミットが近づくに連れて、駆け込み的な動きが目立ち始める一方で、「合併しない宣言」をした栃木県矢祭町や、住民発議を否決後あらためて町の生き残り策を住民同士の本音の論議で探ろうとする香川県財田町などの例も見られます。

しかし、特例措置期限切れの2005年3月、統一地方選が行われる2004年4月をにらんで、

2002年は合併論議が一層過熱すると予測されます。スケールメリットの追求の観点から、既存の市を核とした人口20万人以上の特例市や、近隣町村が連衡して4万人以上の市制移行を目指した合併が実現に向かうと見られます。

■損得勘定に落とし穴も

問題は、借金財政を抱え、まちづくりの方向を明確に出来ないまま、苦し紛れの合併を目指そうとする動きです。「駆け込み寺」が、「お荷物」と見なされた自治体に対し門を閉ざす、という事態も予想され、門戸が開かれたとしても埋没していくまちが出てこないとは限りません。

特例措置を受けての合併は、損得勘定からすると「得」な面が多くあり、規模拡大の効率性も大きなメリットですが、合併は目的ではなく、あくまでまちづくりのための一つの手段、選択肢に過ぎません。仮にその道を選択するにしても、この地域と住民の暮らしをどう形作っていくのか、明確な目標と住民の合意が不可欠です。合併をめぐる論議を通じて求められているのは、まちの過去、現在をきちんと評価し、未来を正しく選択することです。

☆ ☆ ☆

国、地方財政をめぐる危機の深刻化、都市と地方の対立、公共事業の見直し。地方にとって新世紀は、諸問題が一気に噴出する形で幕を開けました。身を屈めて、嵐が去るのを待つのか、風に身を任せるのか。それとも、逆風に立ち向かうのか。2002年。まちづくりに関わる者の真価が、あらためて問われる年となるでしょう。

NeXT
press 212

2. 公共事業

「地域価値」再発見・創造にカギ

市町村合併を含めて地方自治やコミュニティの在り方を大きく変える引き金となっているのが、地方財政の危機です。小泉内閣の「聖域なき構造改革」は公共事業の削減を柱とし、地方交付税の見直しとともに、地方の変革をいよいよなしに迫っています。

地方財政の問題を解決し、分権の流れを確かにするためには、国と地方の関係の見直しは、避けて通れない課題です。特に、国から地方への税源移譲は大きな課題ですが、暮れに発表された経済財政白書では、地方公共団体の公共事業を10%削減した上で、国と地方の税率比率を現在の6対4から5対5に変えても、自立できる自治体は人口10万人以上のまちに限られるとしています。

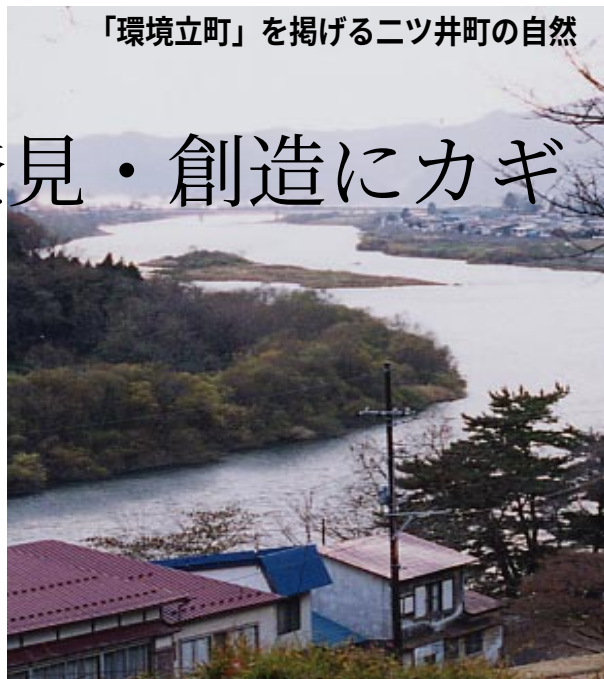
■政策選択に地域の独自性発揮

この試算によれば、小規模自治体にとって広域合併は避けることの出来ない道であり、公共事業の削減自体が地域に深刻な影響を及ぼしかねません。しかも、GDP（国内総生産）の6%以上を占める公共投資の比率を、欧米の2%前後まで縮小するとなると、向こう5年間にわたって公共事業を毎年10%づつ削減しないと追いつかない計算です。

こうした公共事業の大胆な見直し・削減には強い抵抗もあり、なお論議を呼びそうですが、地方自身が公共事業の在り方を見直すべき転換点に立っていることも事実です。

公共事業の中でも大きなウェートを占める道路建設の見直しが叫ばれる一方で、三重県は10か年計画で県内755本の道路のうち280本を優先整備することを決めました。公共事業全体を評価する中で、住民・地域の必要性、事業効果

「環境立町」を掲げる二ツ井町の自然



の度合を評価した上で選択した結果でした。

秋田県二ツ井町は、30年がかりで300億円必要とされた公共下水道の整備計画を、40億円ですぐ出来る合併処理浄化槽の整備に政策転換しました。水洗化の住民ニーズに応え、水環境を保全するという目的実現のために導き出した、ごく自然な選択でした。

■「ふるさとスタンダード」のモデル

財政危機に対峙しながら、どうまちづくりを進めるか。莫大な事業費・税を投入するのではなく、住民にとって何が必要で何が必要でないか。支払った税と受け取るサービスの対価を鮮明にすることができるかどうか。そんな視点を明確に持つことが出来るまちは、生き残りの可能性を手に出るでしょう。

地方における公共事業の見直しは、国の画一的な枠組みにとどまらずに、自分たちの住む地域の価値の見直し、あるいは新たな価値の創造を目指すことでもあります。「ゆとりを持った子育ての出来るまち」「元気な高齢者が一線で頑張るまち」「自然エネルギーを生かしたまち」そんな独自性にあふれたまちが、地域スタンダードのモデルとなってくるかも知れません。

3. 住民参加

形式だけから協働、市民事業へ

合併によって地域の再生を目指すのか、自立の道を探るのか。国主導の公共事業に依存するのか、地域の独自性を優先させるのか。地方主権時代は、地域・住民の選択にかかっています。政策選択にどれだけ住民の意思を反映できるかが、大きな課題とされています。

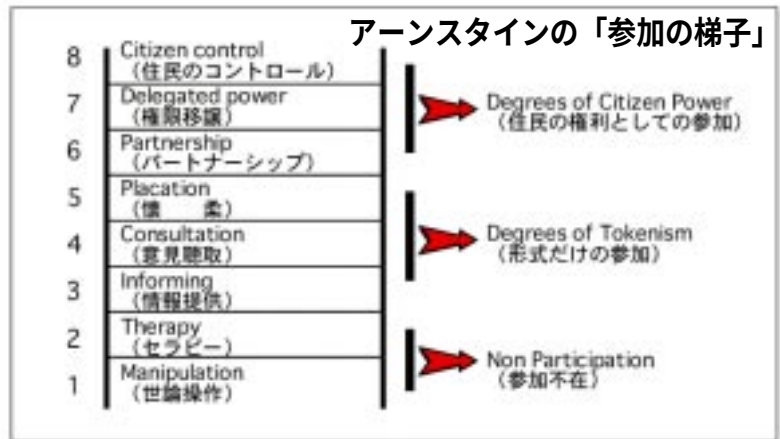
米国の社会学者シェリー・アーンスタインは、住民参加を8ステップの梯子にたとえました。まちづくりという点で、私たちはどんな段階にあるのでしょうか。

■一方通行脱し、権利として明確化

まちづくりの選択肢の一つである合併問題に関しては、群馬県の赤堀町が、公募した住民委員会を中心とした合併研究懇話会を組織しました。政策のスクラップ・アンド・ビルドを進めるため、行政評価システムを導入したり、行政コスト計算の結果を公表する市町村も増えています。北海道の猿払村は「まちづくり理念条例」「村民参加条例」を制定しました。

「参加の梯子」に当てはめると、これらの先進自治体は、中段の「形式だけの参加」から「上段の「住民の権利としての参加」の段階に迫りつつあります。しかし、なおまちづくりに関しては誰にどこまでどんな参加のしかたをさせるべきか模索しているのが実情です。多くのまちは情報公開の体制を整えた段階で、「一方通行の情報提供」か「表面的な意見聴取」にとどまっています。

住民参加を権利として位置付け、実際に機能させていくためには、第1にその手続きやシステムが確立されなければなりません。第2に好ましいまちづくりに積極的に関わろうとする住



民意識が絶対不可欠です。第3にそうした参加を支える環境が求められます。具体的にはいつでも関係情報が入手できること、組織化の財政的な支援や担い手の知的サポートなどの態勢づくりが求められています。

■新たな地域セクターが支えるまちづくり

先進自治体では、「協働」から「権限委任」さらには「住民自身のコントロール」に任せる、といった取り組みもやがて出てくるでしょう。こうなると公共事業は、官民による「協働事業」へと変化し、「市民事業」へと形を変えていくはずです。住民が企画し、住民自身の手で実施する教育や福祉、環境保全、エネルギー開発といったものが誕生してくるかも知れません。

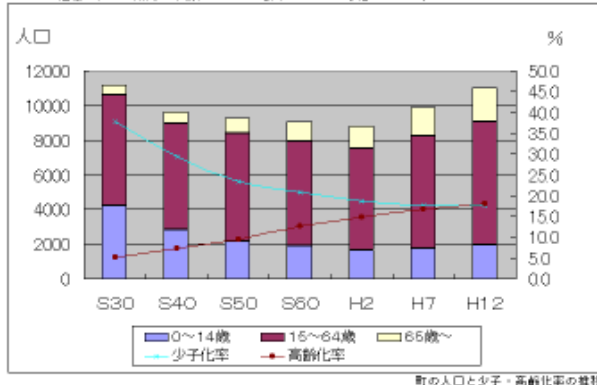
これらのまちづくり事業の推進主体は、個々の住民であったり、企業であったりするでしょうが、より公共的な色合いが強い分野では、NPO、NGOが大きな役割を果たすはずです。こうした取り組みは、新たな地域産業・雇用の創出にもつながることから、参加の梯子をどう登るかは、まちの「勝ち組・負け組」を決定づける大きな分水嶺となると考えられます。

少子・高齢化の進展

0～14歳までの年少人口の割合は年々減少する一方、65歳以上の老年人口の割合は平成7年に15%だったものが、平成37年には27%まで増加することが予想されています。このような少子・高齢化の進展は、小規模市町村は行政運営に与える影響が大きく、行政体制の再検討をしなければ、行政サービスのレベルを維持することが困難になると想定されます。

特に福祉サービスなど、高齢社会に対応してより充実が求められる行政分野は、従来の市町村の単位では、適切な対応が難しい状況になりつつあります。

当町の場合も国勢調査の数値と比較すると、昭和30年と平成12年では、ほぼ同じ人口を保っているながらも、少子・高齢化は確実に進展しています。平成12年度では、年少人口と老年人口の割合がわずかながら逆転し、その傾向は今後、ますます増大することが予想されます。



町の人口と少子・高齢化率の推移

■1/9 大野町 シリーズ「どうする市町村合併」 シリーズ「どうする市町村合併」がスタートしています。第1回目は、合併が求められる背景や、国や道の動きについてグラフや表も使い分かりやすく解説しています。

■1/9 倶知安町 京極・倶知安・ニセコ合併研究会 「町村合併情報」コーナーに、「京極・倶知安・ニセコ合併研究会」と「合併庁内検討委員会」の活動状況などがアップされています。また「インターネット広報」1月号もアップされ、「みんなで市町村合併を考えよう」シリーズの5回目が掲載されています。

■1/9 生田原町 特集「市町村合併を考える」 昨年末から、特集「市町村合併を考える」がスタートしています。第1回目は「どうして今、市町村合併なの？」のタイトルで、論議が活発化している背景などについて説明、毎月更新予定のようです。また、特集「馬にまつわる町のあれこれ」などユニークな新年特集もアップされています。

■1/9 南幌町 町長の特ダネ 「町長の特ダネ」コーナーが更新されています。今回は同町内の厄年を迎える男性有志が集まり、厄払いと一緒にし、その後は毎年「〇〇年会」として交流する「年会」について紹介しています。

■1/9 旭川市 ディスポーザ(生ゴミ粉碎機)の取り扱い ディスポーザ(生ゴミ粉碎機)の取り扱い情報ページがアップされています。専用の排水処理設備を備えたシステム以外は、下水道管が詰まったり、下水処理場の処理にも支障をきたすことから、設置を認めていないことなどが説明されています。

■1/9 小清水町 流水バルーンフェスティバル 2月16、17日開催の「流水バルーンフェスティバル」情報がアップされています。日本で唯一、空から流水が眺められるイベントだそうで、詳しいプログラムなどがあります。

■1/9 鹿追町 2002 然別湖コタン 26日から3月まで開村する「2002 然別湖コタン」情報がアップされています。このほか同サイトでは、年末年始期間もスタッフのあいさつや「新春街角風景」、町長あいさつなど積極的な情報提供が続いていました。

■1/9 上川中部地区広域市町村圏振興協議会 上川中部地区の冬まつり 2月10日開催の「第16回とうま雪んこまつり」、2月7～11日開催の「第43回旭川冬まつり」、今月19、20日開催の「第28回ひがしかわ氷まつり」などの情報がアップされています。



(アクセスは <http://com212.com> からどうぞ)

NEWS



●1/12 中津市 (大分県)「子育て支援課」を新設

中津市は、機構改革の一環として2002年4月から新たに「子育て支援課」を設置することになった。現在福祉事務所の業務とされている市立保育所の運営などの児童福祉部門に、新設の「子育て支援係」を加えた5係で構成する。支援係には、嘱託の専門相談員を含む3人を配置し、主に乳幼児期の育児支援に当たる。

●1/10 橋本市(和歌山県) 6市町村合併 目指し署名活動

橋本市とかつらぎ町など5町村の青年団や青年会議所、スポーツ団体の有志らによる住民組織「橋本・伊都合併研究協議会」は、法定合併協議会の設置を求める署名活動を開始した。3月議会で承認を受け、4月の協議会設置により10万都市誕生を目指す。

●1/9 米子市(鳥取県) 市主催の会議で のペットボトル使用を自粛

米子市は、1月から市が主催する会議などで、ペットボトル入り飲料の使用を自粛することになった。市民にも自粛を呼び掛ける。97年から回収しているペットボトルが当初の2倍の年間200トンに達するなど増加傾向が続いているため、先の議会で市長が自粛方針を示していた。

●1/9 福島市 新庁舎建設延期へ

福島市は、19年完成を目指していた新庁舎の建設を延期する方針を明らかにした。2001年度予算で計上した建設予定地の土地測量など5900万円は凍結する。議会特別委で市側は、市長選の立候補者2人がともに新庁舎建設の見直しを主張していることなどを理由に挙げた。

●1/9 島田市(静岡県) 合併枠組みで市

長と議会特別委が意見交換

島田市議会の広域合併に関する調査特別委員会は、合併の枠組みについて市側と意見交換した。桜井勝郎市長は、島田市と榛北4町の枠組みで進める考えを示したのに対し、議員側からは、焼津、大井川市などとの3市2町による合併構想の推進を求める意見が出された。

●1/9 諫早市(長崎県) 4町との法定合併協議設置で合意

長崎県央地区任意合併協議会で、参加1市5町のうち諫早市と森山、飯盛、高来、小長井の4町が4月に法定合併協議会を設置することで合意した。残る多良見町は、他自治体との合併案もあることから参加するかどうかの態度を留保した。

●12/25 北上市(岩手県) 給食センター のPFI方式導入見送り

北上市は、2003年度の「西部給食センター」建設事業に導入を検討していたPFI方式の採用を見送ることにした。議会の提言に基づき市教委は、建設資金や管理運営費などの軽減、行財政運営の健全化を図るためPFI方式の導入を調査、検討してきたが、手続き面で時間を要することや、全国的に導入事例が少ないことなどから、市の予算で建設することとした。

●12/20 高松市(香川県) 市長ら特別職 の報酬を5年連続で据え置き

高松市は、市長ら三役の給料と議員報酬を2002年度も据え置く方針を明らかにした。経済、雇用情勢が依然厳しいことを考慮した措置で、98年度から5年連続。今回は初めて、市特別職報酬等審議会に対する諮問も行わないことも決めた。現行の市長報酬は月額115万7千円となっている。

(詳細情報はNEXT編集室へ)

NeXT
press 212

最前線レポート 勝手に選ぶ「01 町村サイト BEST3」

生田原町・鹿追町・芽室町



2001年元旦からスタートした「com212」サイトも、2年目に突入です。1年目は、本来業務の合間を縫っての「綱渡り運営」にもかかわらず、皆さんに支えられ、なんとか目標の年間1万アクセスを達成することができました。心よりお礼申し上げます。

ちょうど1年前、北海道が実施した市町村ホームページコンペの結果が発表になり、生田原町が最優秀賞を受賞したのを記憶しています。こうしたコンペは毎年実施すれば各町村の励みにもなると思うのですが、どうも1回だけの試みだったようで、ちょっと残念です。

そこで、「2001 北海道内町村WEB BEST 3」を勝手に選定してみました。コーナー担当者の主観によるもので、もちろん権威ありませんし、賞状も賞品もありません。重視したのは「1年間を通じ、住民に地域の情報を伝えようとする意欲がコンスタントに感じられ、なおかつ情報の内容、更新頻度が一定レベル以上を維持し続けたサイト」という点です。

生田原町は、電子「町民かわら版」とも言える情報提供が見事で、道のコンペで最優秀賞を受賞したレベルを維持し続けていると思います。また、鹿追町は情報を総合的にバランス良く提供しており、町村WEBの可能性を探る実験的な取り組みも意欲的に続けています。芽室町は、定評のある広報誌がWEB上でもとても見やすく提供されており、「広報」の在り

方はもとより、広報誌とWEB広報との連携を考える上でも、参考になるサイトです。いずれも1年間を通じ、楽しませていただきました。「継続は力」だと実感します。

■特別賞・ニセコ町長の個人HP

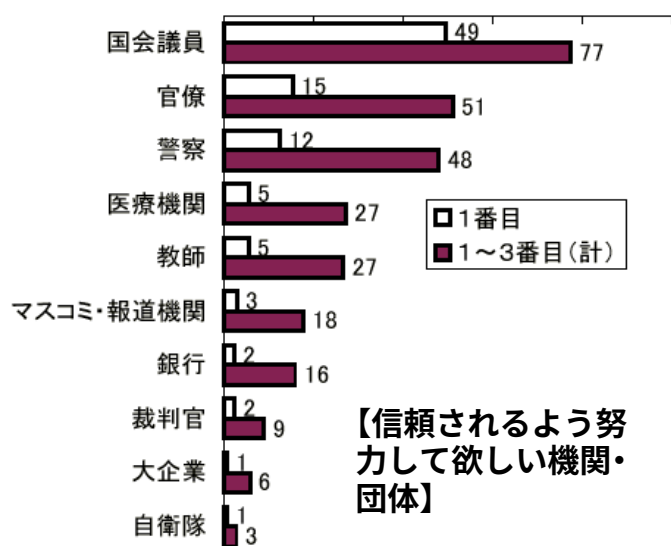
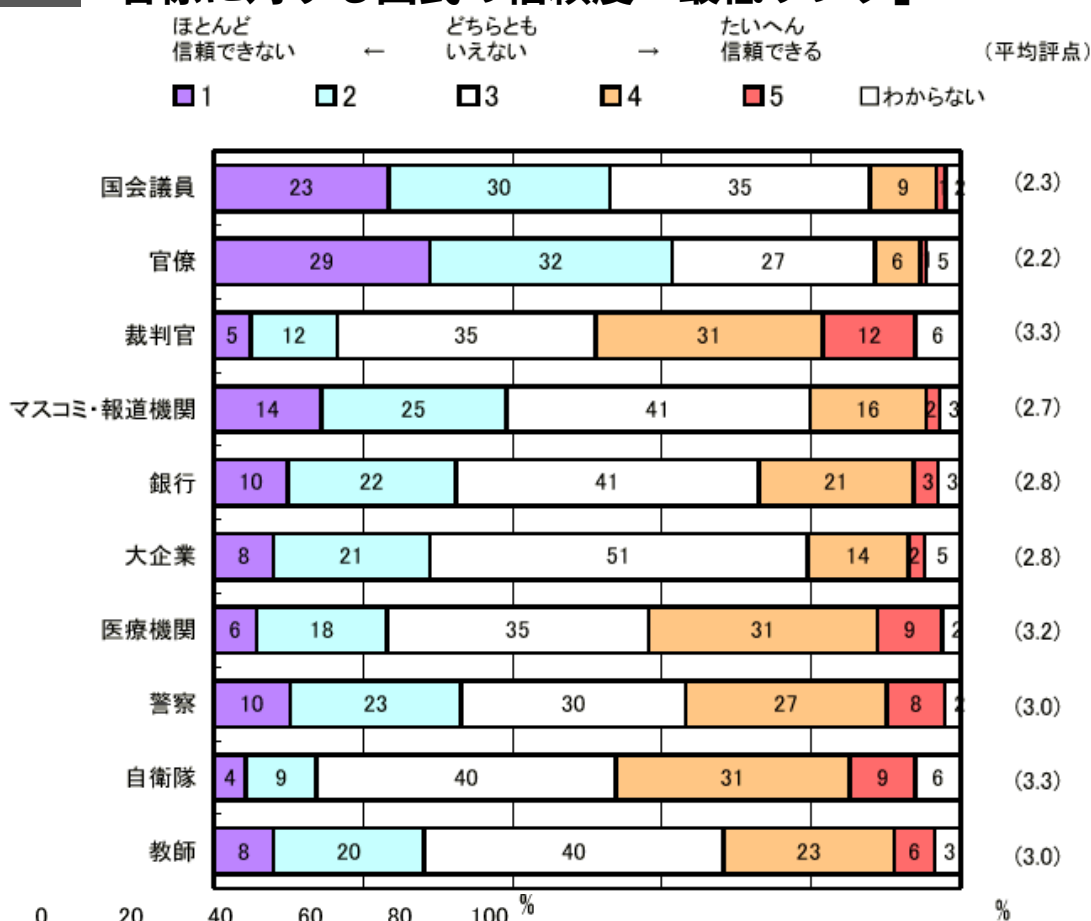
加えて、町村ホームページではありませんが、ニセコ町長の個人ホームページに特別賞を贈りたいと思います。こちら、賞状も賞品もありませんが…。町村の首長が、まちをどうしたいと考え、今何を最も重視し、そして何に悩んでいるかなどが率直に伝わってくる内容で、よくこれだけのサイトを維持し続けていると感心させられます。ほぼ毎日更新される「町長室日記」は、同町以外の自治体職員の方にも一読をお勧めします。

以上、勝手な選定で申し訳ございません。異論もおありでしょうが、新年の目出度さに免じてご容赦を。実のところ、担当者の「お気に入り」サイトはまだいくつかあり、さらに、昨年後半にはハイレベルなページ新設やリニューアルが随分あったので、「1年間を通じ」という基準を設け、ようやく絞り込んだというのが本当のところですよ。

各自治体サイトの一層の飛躍を期待申し上げます。
(2002/01/07 典)

DATA

官僚に対する国民の信頼度「最低ランク」



全国の18歳以上2061人(回答率64.0%)を対象に、国会議員、官僚、裁判官、マスコミ、銀行、大企業、医療機関、警察、自衛隊、教師らに対する信頼感を、5段階で評価してもらったところ、信頼感が最も低かったのは官僚(平均評点2.2)で、約6割の回答が最低ランクの1や2をつけた。ワースト2は国会議員(平均評点2.3)。

逆に平均評点が高かったのは、裁判官と自衛隊の3.3で、医療機関の3.2が続いた。警察、教師は3.0、銀行、大企業2.8、マスコミ2.7などとなった。

信頼されるよう努力してほしい機関・団体としては、国会議員を半数の人が第1位に挙げた。1～3位までの合計では、国会議員、官僚、警察の順だった。

(社団法人中央調査社調べ・2001年12月実施)

com212.com
COMPANY for communication

INFORMATION

本誌の継続配信とバックナンバーをご希望の場合は、下記にお問い合わせ下さい。
(配信は無料です)

事務局：電話 011 (761) 6039
E-mail: next@com212.com

NeXT
press 212